

日立市監査告示第7号

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに令和6年度の基金運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり審査意見を公表する。

令和7年10月3日

日立市監査委員

橋 本 仁 一

同

飛 田 謙 一

令和 6 年 度

日 立 市 各 会 計 決 算
及び基金運用状況審査意見書

日 立 市 監 査 委 員

目 次

1 令和6年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況に関する審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計歳入	8
	一般会計歳出	21
	特別会計	30
	国民健康保険事業特別会計	31
	介護保険事業特別会計	33
	介護サービス事業特別会計	34
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	35
	後期高齢者医療事業特別会計	35
	財産に関する調書	37
	基金の運用状況	39
	む す び	40
	決算審査資料	45
	別表1 一般会計・特別会計予算決算額対照表	46
	別表2 一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
	別表3 年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表	48
	別表4 一般会計財源別年度比較表	50
	(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表	50
	(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表	52
	別表5 一般会計・特別会計款別歳入一覧表	54
	別表6 市税収入状況表	56
	別表7 一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
	別表8 一般会計・特別会計款別歳出一覧表	60
	別表9 一般会計・特別会計歳出節別集計表	62
	別表10 一般会計・特別会計歳出使途別分類表	64
	別表11 市債目的別現在高調	66

令和7年8月5日

日立市長 小 川 春 樹 様

日立市監査委員 橋 本 仁 一

同 飛 田 謙 一

令和6年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付
された令和6年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに
令和6年度の基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出
します。

令和6年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

[歳入歳出決算]

1 一般会計

- (1) 令和6年度 日立市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和6年度 日立市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
(2) 同 日立市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
(3) 同 日立市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
(4) 同 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
(5) 同 日立市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
及び財産に関する調書

[基金運用状況調書]

- 1 令和6年度 日立市高額療養費貸付基金
2 同 日立市奨学金貸付基金

第2 審査の期間

令和7年7月4日から令和7年8月5日まで

第3 審査の方法

- 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算については、日立市監査基準等に基づき、審査の対象とした書類と関係諸帳簿・書類により総括的に審査を実施し、例月現金出納検査並びに定期監査の結果を参考にしながら、「決算計数の正確性」及び「収入支出の合规性」の確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して審査した。
- 2 基金の運用状況については、基金運用状況調書と関係諸帳簿・書類により上記に準じ審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されており、関係諸帳簿等と符合し計数的にも正確であると認めた。

決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算状況

(1) 歳 入

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 1,211億7,538万4千円(一般会計 860億7,597万4千円、特別会計 350億9,941万円)で、前年度に比較し 42億8,613万3千円(3.7%)増加している。

予算現額に対する執行率については 95.7%と前年度に比較し 2.2ポイント上回っている。

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
予算現額	126,584,818	125,077,076	1,507,742	1.2
(一般会計)	89,804,029	88,620,097	1,183,932	1.3
(特別会計)	36,780,789	36,456,979	323,810	0.9
調定額	123,119,820	118,850,182	4,269,638	3.6
(一般会計)	87,482,056	83,497,099	3,984,957	4.8
(特別会計)	35,637,764	35,353,083	284,681	0.8
収入済額	121,175,384	116,889,251	4,286,133	3.7
(一般会計)	86,075,974	82,097,955	3,978,019	4.8
(特別会計)	35,099,410	34,791,296	308,114	0.9
執行率(%)	95.7	93.5	2.2	—
(一般会計)	95.8	92.6	3.2	—
(特別会計)	95.4	95.4	0.0	—

不納欠損額は 1億6,742万5千円で、前年度に比較し 5,810万1千円(25.8%)の減少、収入未済額は 17億7,701万円で、前年度に比較し 4,160万6千円(2.4%)増加している。

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
不納欠損額	167,425	225,526	△ 58,101	△ 25.8
(一般会計)	56,862	101,426	△ 44,564	△ 43.9
(特別会計)	110,563	124,100	△ 13,537	△ 10.9
収入未済額	1,777,010	1,735,404	41,606	2.4
(一般会計)	1,349,219	1,297,718	51,501	4.0
(特別会計)	427,791	437,686	△ 9,895	△ 2.3

(2) 歳 出

一般会計及び特別会計の歳出決算総額は 1,170億960万7千円(一般会計 821億2,002万円、特別会計 348億8,958万7千円)で、前年度に比較し 42億8,069万6千円(3.8%)増加している。

予算現額に対する執行率については 92.4%と前年度に比較し 2.3ポイント上回っている。

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
予算現額	126,584,818	125,077,076	1,507,742	1.2
(一般会計)	89,804,029	88,620,097	1,183,932	1.3
(特別会計)	36,780,789	36,456,979	323,810	0.9
支出済額	117,009,607	112,728,911	4,280,696	3.8
(一般会計)	82,120,020	78,142,258	3,977,762	5.1
(特別会計)	34,889,587	34,586,653	302,934	0.9
執行率 (%)	92.4	90.1	2.3	－
(一般会計)	91.4	88.2	3.2	－
(特別会計)	94.9	94.9	0.0	－

翌年度繰越額は、一般会計において継続費逐次繰越額 14億325万9千円、繰越明許費繰越額 19億3,920万8千円、事故繰越し繰越額 3,955万5千円、合計 33億8,202万2千円を繰り越しており、前年度に比較し 22億4,510万9千円(39.9%)減少している。

不用額は 61億9,318万9千円で、前年度に比較し 5億2,784万4千円(7.9%)減少している。

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
翌年度繰越額	3,382,022	5,627,131	△ 2,245,109	△ 39.9
(一般会計)	3,382,022	5,627,131	△ 2,245,109	△ 39.9
(特別会計)	－	－	－	－
不用額	6,193,189	6,721,033	△ 527,844	△ 7.9
(一般会計)	4,301,987	4,850,708	△ 548,721	△ 11.3
(特別会計)	1,891,202	1,870,325	20,877	1.1

(翌年度繰越額の状況)

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
継続費通次繰越額	1,403,259	1,266,208	137,051	10.8
繰越明許費繰越額	1,939,208	4,360,923	△ 2,421,715	△ 55.5
事故繰越し繰越額	39,555	-	39,555	-

(3) 実質収支

財政運営状況判断の基準となる実質収支は 36億1,932万9千円(一般会計 34億950万6千円、特別会計 2億982万3千円)の黒字となっており、前年度に比較し 2億5,637万9千円(7.6%)増加している。

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
歳 入 決 算 額	121,175,384	116,889,251	4,286,133	3.7
歳 出 決 算 額	117,009,607	112,728,911	4,280,696	3.8
歳入歳出差引額	4,165,777	4,160,340	5,437	0.1
翌年度へ繰り越すべき財源	546,448	797,390	△ 250,942	△ 31.5
継続費通次繰越額	74,424	16,598	57,826	348.4
繰越明許費繰越額	470,271	780,792	△ 310,521	△ 39.8
事故繰越し繰越額	1,753	-	1,753	-
実 質 収 支 額	3,619,329	3,362,950	256,379	7.6
実質収支比率 (%)	8.1	7.9	0.2	-

(会計別実質収支の状況)

(単位 千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額
一般会計	86,075,974	82,120,020	3,955,954	546,448	3,409,506
特別会計	35,099,410	34,889,587	209,823	-	209,823

(4) 純計決算総額

決算総額には、一般会計と特別会計間において、繰入金・繰出金がそれぞれ45億6,873万4千円含まれているので、これを差し引いた純計決算総額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
純 計 決 算 総 額		116,606,650	112,440,873	4,165,777
内訳	一 般 会 計	86,075,974	77,551,286	8,524,688
	特 別 会 計	30,530,676	34,889,587	△ 4,358,911

(繰入・繰出の状況)

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	86,075,974	35,099,410	121,175,384
	繰 入 額	－	4,568,734	4,568,734
	差 引 純 計 額	86,075,974	30,530,676	116,606,650
歳出	決 算 額	82,120,020	34,889,587	117,009,607
	繰 出 額	4,568,734	－	4,568,734
	差 引 純 計 額	77,551,286	34,889,587	112,440,873

2 財政指標

普通会計決算の財政指標を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度比較
経 常 収 支 比 率 (%)	97.9	99.8	△ 1.9
公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0	12.3	△ 0.3
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.754	0.772	△ 0.018
財 政 力 指 数 (3 箇 年 平 均)	0.768	0.774	△ 0.006

【用語の解説】

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標。人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税や地方交付税などの経常一般財源と臨時財政対策債等の合計額をどの程度充当したかを比率で表したもので、この割合が高いほど投資的経費に充当する財源の余裕がなく財政運営が厳しいとされている。

○ 公債費負担比率

公債費が一般財源の使途の自由度をどの程度制約しているかを判断する指標。公債費に充てられた一般財源の割合を比率で表したもので、一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」とされている。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額(標準的な地方税収)を基準財政需要額(行政事務の必要経費)で除した数値で、この数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力があるとされている。

3 債務負担行為の状況

後年度支出が確定している債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

なお、その他の物件の購入、製造・工事の請負等における令和6年度末の債務負担行為現在高の主なものは、学校給食共同調理場調理等業務委託 15億4,580万円、放課後児童クラブ・放課後子ども教室運営業務委託 11億500万円である。

(単位 千円)

区 分	5 年度末 現 在 高	6 年度		6 年度末 現 在 高
		設 定 額	解 消 額	
土 地 の 購 入	83,991	1,030,158	0	1,114,149
その他の物件の購入、 製造・工事の請負等	1,597,145	3,513,100	1,045,693	4,064,552
計	1,681,136	4,543,258	1,045,693	5,178,701

一 般 会 計 歳 入

一般会計の歳入決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	89,804,029	88,620,097	1,183,932	1.3
調 定 額	87,482,056	83,497,099	3,984,957	4.8
収 入 済 額	86,075,974	82,097,955	3,978,019	4.8
不 納 欠 損 額	56,863	101,426	△ 44,563	△ 43.9
収 入 未 済 額	1,349,219	1,297,718	51,501	4.0

一般会計歳入の収入済額は 860億7,597万4千円で、前年度に比較し 39億7,801万9千円(4.8%)増加している。これは主に、繰入金、繰越金は減少したが、市税、国庫支出金、寄附金の増加によるものである。

不納欠損額は 5,686万3千円で、前年度に比較し 4,456万3千円(43.9%)減少している。これは、主に市税のうち固定資産税における不納欠損額の減少によるものである。

収入未済額は 13億4,921万9千円で、前年度に比較し 5,150万1千円(4.0%)増加している。これは、主に市税のうち固定資産税における収入未済額の増加によるものである。

次に、一般会計歳入決算額を自主・依存財源に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	6 年度		5 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額	構成比(%)	増 減 額	増減率(%)
自主財源	44,675,852	51.9	45,107,673	54.9	△ 431,821	△ 1.0
依存財源	41,400,122	48.1	36,990,282	45.1	4,409,840	11.9
計	86,075,974	100.0	82,097,955	100.0	3,978,019	4.8

自主財源は、前年度に比較し 4億3,182万1千円(1.0%)減少している。これは主に、市税、寄附金は増加したが、繰入金、繰越金の減少によるものである。

また、依存財源は 44億984万円(11.9%)増加している。これは、主に国庫支出金、市債の増加によるものである。

(第1款) 市 税

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	26,328,572	26,723,050	△ 394,478	△ 1.5
調 定 額	30,235,773	29,194,569	1,041,204	3.6
収 入 済 額	29,126,690	28,092,088	1,034,602	3.7

収入済額は、前年度に比較し 10億3,460万2千円(3.7%)増加している。これは、主に市民税の増加によるものである。

※ 各款の収入済額の予算現額、調定額に対する割合及び収入総額に対する比率については、別表5(P54)参照

1 税目別状況

(単位 千円)

税 目	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	6 年度	5 年度	増 減 額	増減率(%)
市 民 税	13,396,942	12,393,325	1,003,617	8.1
個人市民税	9,667,846	10,176,956	△ 509,110	△ 5.0
法人市民税	3,729,096	2,216,369	1,512,727	68.3
固 定 資 産 税	11,998,128	11,919,629	78,499	0.7
軽 自 動 車 税	514,193	497,738	16,455	3.3
市 た ば こ 税	1,197,327	1,239,873	△ 42,546	△ 3.4
鉦 産 税	120	112	8	7.1
入 湯 税	34,407	32,685	1,722	5.3
都 市 計 画 税	1,985,573	2,008,726	△ 23,153	△ 1.2
計	29,126,690	28,092,088	1,034,602	3.7

市民税及び固定資産税の収入状況は、次のとおりである。

(1) 市民税

収入済額は、前年度に比較し 10億361万7千円(8.1%)増加している。これは、主に法人市民税の増加によるものである。

(2) 固定資産税

収入済額は、前年度に比較し 7,849万9千円(0.7%)増加している。これは、主に償却資産が復興特区における課税免除期間の終了等により増加したことによるものである。

2 収入の推移

最近3箇年の市税収入の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	指数(4年度=100)
6	29,126,690	1,034,602	103.6
5	28,092,088	△ 16,277	99.9
4	28,108,365	966,735	100.0

3 徴収状況

最近3箇年の徴収状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	6	29,216,929	28,963,848	99.1	847	252,234
	5	28,165,744	27,908,814	99.1	1,937	254,993
	4	28,179,583	27,926,110	99.1	5,118	248,355
滞 納 繰 越 分	6	1,018,844	162,842	16.0	49,143	806,859
	5	1,028,824	183,274	17.8	84,034	761,516
	4	1,022,408	182,255	17.8	66,430	773,723
計	6	30,235,773	29,126,690	96.3	49,990	1,059,093
	5	29,194,568	28,092,088	96.2	85,971	1,016,509
	4	29,201,991	28,108,365	96.3	71,548	1,022,078

市税の収納率は、前年度に比較し 0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は、前年度に比較し 3,598万1千円(41.9%)減少している。これは、主に固定資産税における不納欠損額の減少によるものである。

収入未済額は、前年度に比較し 4,258万4千円(4.2%)増加している。これは、主に固定資産税における収入未済額の増加によるものである。

(第2款) 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	560,456	553,148	7,308	1.3
調 定 額	572,956	569,656	3,300	0.6
収 入 済 額	572,956	569,656	3,300	0.6

収入済額は、前年度に比較し 330万円(0.6%)増加している。これは、主に森林環境譲与税の増加によるものである。その収入状況を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

税 目	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	6 年度	5 年度	増 減 額	増減率(%)
地方揮発油譲与税	117,453	119,048	△ 1,595	△ 1.3
自動車重量譲与税	359,437	358,899	538	0.1
特別とん譲与税	57,170	59,561	△ 2,391	△ 4.0
森林環境譲与税	38,896	32,148	6,748	21.0
計	572,956	569,656	3,300	0.6

(第3款) 利子割交付金

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	19,000	19,000	0	0
調 定 額	10,489	7,830	2,659	34.0
収 入 済 額	10,489	7,830	2,659	34.0

収入済額は、前年度に比較し 265万9千円(34.0%)増加している。

(第4款) 配当割交付金

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	50,000	50,000	0	0
調 定 額	211,349	148,408	62,941	42.4
収 入 済 額	211,349	148,408	62,941	42.4

収入済額は、前年度に比較し 6,294万1千円(42.4%)増加している。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	21,000	21,000	0	0
調 定 額	293,727	165,337	128,390	77.7
収 入 済 額	293,727	165,337	128,390	77.7

収入済額は、前年度に比較し 1億2,839万円(77.7%)増加している。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	141,000	141,000	0	0
調 定 額	540,344	530,408	9,936	1.9
収 入 済 額	540,344	530,408	9,936	1.9

収入済額は、前年度に比較し 993万6千円(1.9%)増加している。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	3,600,000	3,600,000	0	0
調 定 額	4,618,740	4,379,055	239,685	5.5
収 入 済 額	4,618,740	4,379,055	239,685	5.5

収入済額は、前年度に比較し 2億3,968万5千円(5.5%)増加している。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	10,000	10,000	0	0
調 定 額	13,717	13,709	8	0.1
収 入 済 額	13,717	13,709	8	0.1

収入済額は、前年度に比較し 8千円(0.1%)増加している。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	40,000	40,000	0	0
調 定 額	57,636	56,071	1,565	2.8
収 入 済 額	57,636	56,071	1,565	2.8

収入済額は、前年度に比較し 156万5千円(2.8%)増加している。

(第 10 款) 地方特例交付金

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	798,000	98,000	700,000	714.3
調 定 額	909,109	164,223	744,886	453.6
収 入 済 額	909,109	164,223	744,886	453.6

収入済額は、前年度に比較し 7億4,488万6千円(453.6%)増加している。

(第 11 款) 地方交付税

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	9,143,781	8,620,418	523,363	6.1
調 定 額	9,143,781	8,620,418	523,363	6.1
収 入 済 額	9,143,781	8,620,418	523,363	6.1

収入済額は、前年度に比較し 5億2,336万3千円(6.1%)増加している。これは、主に普通交付税について、国の経済対策(補正予算)に基づく追加交付分により増加したものである。

(第 12 款) 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	20,000	28,000	△ 8,000	△ 28.6
調 定 額	19,265	19,794	△ 529	△ 2.7
収 入 済 額	19,265	19,794	△ 529	△ 2.7

収入済額は、前年度に比較し 52万9千円(2.7%)減少している。

(第 13 款) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	289,989	276,788	13,201	4.8
調 定 額	278,122	274,586	3,536	1.3
収 入 済 額	276,847	273,588	3,259	1.2

収入済額は、前年度に比較し 325万9千円(1.2%)増加している。これは、主に児童福祉総務費負担金の増加によるものである。

(第 14 款) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	2,424,757	2,426,366	△ 1,609	△ 0.1
調 定 額	2,447,359	2,441,596	5,763	0.2
収 入 済 額	2,356,788	2,342,613	14,175	0.6

収入済額は、前年度に比較し 1,417万5千円(0.6%)増加している。これは、主に観光使用料、土木総務使用料の増加によるものである。

使用料・手数料別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	6 年度	5 年度	増 減 額	増減率(%)
使 用 料	1,852,132	1,836,400	15,732	0.9
手 数 料	504,656	506,213	△ 1,557	△ 0.3
計	2,356,788	2,342,613	14,175	0.6

1 市営住宅使用料の徴収状況

最近3箇年の徴収状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	6	556,073	547,472	98.5	－	8,601
	5	572,820	564,127	98.5	－	8,693
	4	587,808	579,880	98.7	－	7,928
過 年 度 分	6	85,961	7,010	8.2	3,194	75,757
	5	93,994	7,104	7.6	9,622	77,268
	4	108,495	8,471	7.8	14,133	85,891
計	6	642,034	554,482	86.4	3,194	84,358
	5	666,814	571,231	85.7	9,622	85,961
	4	696,303	588,351	84.5	14,133	93,819

使用料の収納率は、前年度に比較し 0.7ポイント上回っている。

また、不納欠損額は、前年度に比較し 642万8千円(66.8%)減少し、収入未済額は前年度に比較し 160万3千円(1.9%)減少している。

(第15款) 国庫支出金

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	16,782,161	17,760,037	△ 977,876	△ 5.5
調 定 額	15,686,869	14,314,356	1,372,513	9.6
収 入 済 額	15,686,869	14,314,356	1,372,513	9.6

収入済額は、前年度に比較し 13億7,251万3千円(9.6%)増加している。これを国庫負担金・国庫補助金・委託金別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率(%)
国 庫 負 担 金	9,947,435	9,361,557	585,878	6.3
国 庫 補 助 金	5,700,400	4,913,782	786,618	16.0
委 託 金	39,034	39,017	17	0.0
計	15,686,869	14,314,356	1,372,513	9.6

1 国庫負担金

収入済額は、前年度に比較し 5億8,587万8千円(6.3%)増加している。これは主に、社会福祉総務費負担金、予防費負担金は減少したが、障害者福祉費負担金、児童手当費負担金の増加によるものである。

2 国庫補助金

収入済額は、前年度に比較し 7億8,661万8千円(16.0%)増加している。これは主に、予防費補助金、商工振興費補助金は減少したが、社会福祉総務費補助金、体育施設費補助金の増加によるものである。

3 委託金

収入済額は、前年度に比較し 1万7千円(0.0%)増加している。これは主に、戸籍住民基本台帳費委託金は減少したが、障害者福祉費委託金、国民年金費委託金の増加によるものである。

(第16款) 県支出金

(単位 千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	5,077,764	5,023,843	53,921	1.1
調 定 額	4,710,934	4,407,226	303,708	6.9
収 入 済 額	4,710,934	4,407,226	303,708	6.9

収入済額は、前年度に比較し 3億370万8千円(6.9%)増加している。これを県負担金・県補助金・委託金別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率(%)
県 負 担 金	3,235,168	3,081,341	153,827	5.0
県 補 助 金	1,091,169	1,014,628	76,541	7.5
委 託 金	384,597	311,257	73,340	23.6
計	4,710,934	4,407,226	303,708	6.9

1 県負担金

収入済額は、前年度に比較し 1億5,382万7千円(5.0%)増加している。これは主に、社会福祉総務費負担金は減少し、災害復旧費県負担金は皆減したが、障害者福祉費負担金、老人福祉総務費負担金の増加によるものである。

2 県補助金

収入済額は、前年度に比較し 7,654万1千円(7.5%)増加している。これは主に、医療福祉費補助金、災害対策費補助金は減少したが、老人福祉推進費補助金、農林水産施設災害復旧費補助金の増加によるものである。

3 委託金

収入済額は、前年度に比較し 7,334万円(23.6%)増加している。これは主に、統計調査費委託金、障害者福祉費委託金は減少したが、徴税費委託金、選挙費委託金の増加によるものである。

(第17款) 財産収入

(単位 千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	663,048	642,713	20,335	3.2
調 定 額	738,725	704,666	34,059	4.8
収 入 済 額	735,548	702,074	33,474	4.8

収入済額は、前年度に比較し 3,347万4千円(4.8%)増加している。これは、主に財産貸付収入の増加によるものである。これを財産運用収入・財産売払収入別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	6 年度	5 年度	増 減 額	増減率(%)
財 産 運 用 収 入	601,513	567,473	34,040	6.0
財 産 売 払 収 入	134,035	134,601	△ 566	△ 0.4
計	735,548	702,074	33,474	4.8

(第 18 款) 寄附金

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	3,670,259	2,437,793	1,232,466	50.6
調 定 額	3,553,358	2,354,227	1,199,131	50.9
収 入 済 額	3,553,358	2,354,227	1,199,131	50.9

収入済額は、前年度に比較し 11億9,913万1千円(50.9%)増加している。これは、主に「ふるさと寄附金」(財産管理費寄附金)の増加によるものである。

(第 19 款) 繰入金

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	7,747,339	8,269,466	△ 522,127	△ 6.3
調 定 額	3,094,503	5,362,703	△ 2,268,200	△ 42.3
収 入 済 額	3,094,503	5,362,703	△ 2,268,200	△ 42.3

収入済額は、前年度に比較し 22億6,820万円(42.3%)減少している。これは、主に市債償還基金繰入金の減少によるものである。

(第20款) 繰越金

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	3,955,697	4,569,281	△ 613,584	△ 13.4
調 定 額	3,955,697	4,569,281	△ 613,584	△ 13.4
収 入 済 額	3,955,697	4,569,281	△ 613,584	△ 13.4

収入済額は、前年度繰越金で前年度に比較し 6億1,358万4千円(13.4%)減少している。

(第21款) 諸収入

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	1,671,490	1,282,333	389,157	30.3
調 定 額	1,778,397	1,605,189	173,208	10.8
収 入 済 額	1,576,421	1,411,099	165,322	11.7

収入済額は、前年度に比較し 1億6,532万2千円(11.7%)増加している。これは、主に雑入の増加によるものである。

(第22款) 市 債

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	6,789,716	6,027,861	761,855	12.6
調 定 額	4,611,206	3,593,791	1,017,415	28.3
収 入 済 額	4,611,206	3,593,791	1,017,415	28.3

収入済額は、前年度に比較し 10億1,741万5千円(28.3%)増加している。これは主に、都市計画総務債、臨時財政対策債は減少したが、体育施設債、総務施設災害復旧債の増加によるものである。

一 般 会 計 歳 出

一般会計の歳出決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	89,804,029	88,620,097	1,183,932	1.3
支 出 済 額	82,120,020	78,142,258	3,977,762	5.1
執 行 率 (%)	91.4	88.2	3.2	-
翌 年 度 繰 越 額	3,382,022	5,627,131	△ 2,245,109	△ 39.9
不 用 額	4,301,987	4,850,708	△ 548,721	△ 11.3

一般会計の支出済額は 821億2,002万円で、前年度に比較し 39億7,776万2千円(5.1%)増加している。これは主に、衛生費、商工費は減少したが、総務費、教育費の増加によるものである。

なお、予算現額 898億402万9千円に対する執行率は 91.4%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額が 14億325万9千円、繰越明許費繰越額が 19億3,920万8千円、事故繰越し繰越額が 3,955万5千円である。

不用額は、主に民生費、衛生費で生じており、その総額は 43億198万7千円である。

性質別支出済額は、前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
義 務 的 経 費	40,609,413	49.5	38,877,254	49.7	1,732,159	4.5
人 件 費	14,263,765	17.4	13,444,224	17.2	819,541	6.1
扶 助 費	19,534,642	23.8	18,471,768	23.6	1,062,874	5.8
公 債 費	6,811,006	8.3	6,961,262	8.9	△ 150,256	△ 2.2
投 資 的 経 費	10,375,939	12.6	8,630,173	11.0	1,745,766	20.2
普通建設事業費	8,070,709	9.8	6,972,388	8.9	1,098,321	15.8
補助事業	4,815,107	5.9	1,918,179	2.4	2,896,928	151.0
単独事業	3,171,118	3.8	4,929,012	6.3	△ 1,757,894	△ 35.7
県営事業負担金	84,484	0.1	125,197	0.2	△ 40,713	△ 32.5
災害復旧事業費	2,305,230	2.8	1,657,785	2.1	647,445	39.1
補助事業	448,469	0.5	513,497	0.6	△ 65,028	△ 12.7
単独事業	1,856,761	2.3	1,144,288	1.5	712,473	62.3
その他の経費	31,134,668	37.9	30,634,831	39.3	499,837	1.6
物 件 費	15,367,601	18.7	15,230,868	19.5	136,733	0.9
維持補修費	288,073	0.3	366,677	0.5	△ 78,604	△ 21.4
補 助 費 等	4,193,052	5.1	5,619,188	7.2	△ 1,426,136	△ 25.4
積 立 金	4,337,376	5.3	2,543,545	3.3	1,793,831	70.5
投資及び出資金	85,339	0.1	110,449	0.1	△ 25,110	△ 22.7
貸 付 金	71,000	0.1	77,900	0.1	△ 6,900	△ 8.9
繰 出 金	6,792,227	8.3	6,686,204	8.6	106,023	1.6
合 計	82,120,020	100.0	78,142,258	100.0	3,977,762	5.1

各款の歳出決算の状況については次のとおりである。

予算現額には、予備費から各科目へ充用された 1億3,293万1千円、前年度継続費繰次繰越額として 12億6,620万8千円、前年度繰越明許費繰越額として 43億6,092万3千円が含まれている。

(第1款) 議会費

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	393,062	400,989	△ 7,927	△ 2.0
支 出 済 額	383,357	386,806	△ 3,449	△ 0.9
執 行 率 (%)	97.5	96.5	1.0	-
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	9,705	14,183	△ 4,478	△ 31.6

支出済額は、前年度に比較し 344万9千円(0.9%)減少している。これは、主に共済費の減少によるものである。

予算現額に対する執行率は 97.5%となり、前年度と比較して 1.0ポイント上回っている。

なお、不用額 970万5千円を生じているが、これは、委託料、負担金、補助及び交付金などである。

※ 各款の支出済額の総額に対する比率は、別表 8 (P60) 参照

(第2款) 総務費

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	13,996,775	11,999,437	1,997,338	16.6
支 出 済 額	13,490,463	11,398,677	2,091,786	18.4
執 行 率 (%)	96.4	95.0	1.4	-
翌 年 度 繰 越 額	105,113	69,749	35,364	50.7
不 用 額	401,199	531,011	△ 129,812	△ 24.4

支出済額は、前年度に比較し 20億9,178万6千円(18.4%)増加している。これは主に、賦課徴収費の役務費は減少したが、財産管理費の積立金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、ふるさと寄附金推進経費手数料、国・県支出金返還金、財政調整基金への積立金である。

予算現額に対する執行率は 96.4%となり、前年度と比較して 1.4ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、継続費逡次繰越及び繰越明許費 1億511万3千円が繰り越されている。

なお、不用額 4億119万9千円を生じているが、これは、一般管理費の役務費、財産管理費の公有財産購入費などである。

(第3款) 民生費

(単位 千円)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	32,556,647	31,207,900	1,348,747	4.3
支 出 済 額	30,658,125	29,121,457	1,536,668	5.3
執 行 率 (%)	94.2	93.3	0.9	-
翌年度繰越額	65,723	478,327	△ 412,604	△ 86.3
不 用 額	1,832,799	1,608,116	224,683	14.0

支出済額は、前年度に比較し 15億3,666万8千円(5.3%)増加している。これは、主に社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金、障害者福祉費の扶助費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、後期高齢者医療給付費市町村負担金、児童手当支給費の扶助費である。

予算現額に対する執行率は 94.2%となり、前年度と比較して 0.9ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 6,572万3千円が繰り越されている。

なお、不用額 18億3,279万9千円を生じているが、これは、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金、障害者福祉費の扶助費などである。

(第4款) 衛生費

(単位 千円)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	5,713,860	6,372,502	△ 658,642	△ 10.3
支 出 済 額	5,068,320	5,518,703	△ 450,383	△ 8.2
執 行 率 (%)	88.7	86.6	2.1	-
翌年度繰越額	100,000	157,380	△ 57,380	△ 36.5
不 用 額	545,540	696,419	△ 150,879	△ 21.7

支出済額は、前年度に比較し 4億5,038万3千円(8.2%)減少している。これは、主に予防費の委託料、脱炭素化対策費の負担金、補助及び交付金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、予防接種委託料、清掃センター焼却炉灰熔融炉設備関係補修工事費である。

予算現額に対する執行率は 88.7%となり、前年度と比較して 2.1ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 1億円が繰り越されている。

なお、不用額 5億4,554万円を生じているが、これは、保健衛生総務費の負担金、補助及び交付金、予防費の委託料などである。

(第5款) 労働費

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	98,772	146,067	△47,295	△32.4
支 出 済 額	82,391	127,335	△44,944	△35.3
執 行 率 (%)	83.4	87.2	△3.8	-
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	16,381	18,732	△2,351	△12.6

支出済額は、前年度に比較し 4,494万4千円(35.3%)減少している。これは、主に負担金、補助及び交付金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、高等学校等新規卒業者就職祝金、住宅手当支給支援事業補助、地域雇用創出支援事業補助である。

予算現額に対する執行率は 83.4%となり、前年度と比較して 3.8ポイント下回っている。

なお、不用額 1,638万1千円を生じているが、これは、報償費などである。

(第6款) 農林水産業費

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	394,591	429,980	△35,389	△ 8.2
支 出 済 額	375,993	399,497	△23,504	△5.9
執 行 率 (%)	95.3	92.9	2.4	-
翌 年 度 繰 越 額	5,073	5,373	△ 300	△ 5.6
不 用 額	13,525	25,110	△ 11,585	△ 46.1

支出済額は、前年度に比較し 2,350万4千円(5.9%)減少している。これは、主に漁港費の負担金、補助及び交付金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、県営土地改良事業負担金、森林環境譲与税基金への積立金である。

予算現額に対する執行率は 95.3%となり、前年度と比較して 2.4ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 507万3千円が繰り越されている。

なお、不用額 1,352万5千円を生じているが、これは、農業振興費・水産業振興費の負担金、補助及び交付金などである。

(第7款) 商工費

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	3,065,446	5,216,783	△ 2,151,337	△ 41.2
支 出 済 額	2,979,982	4,909,489	△ 1,929,507	△ 39.3
執 行 率 (%)	97.2	94.1	3.1	-
翌 年 度 繰 越 額	-	6,540	△ 6,540	-
不 用 額	85,464	300,754	△ 215,290	△ 71.6

支出済額は、前年度に比較し 19億2,950万7千円(39.3%)減少している。これは、主に観光費の委託料、商工振興費の負担金、補助及び交付金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、日立駅前大型商業施設管理委託料、鶴来来の湯十王管理委託料である。

予算現額に対する執行率は 97.2%となり、前年度と比較して 3.1ポイント上回っている。

なお、不用額 8,546万4千円を生じているが、これは、商工振興費の委託料・負担金、補助及び交付金などである。

(第8款) 土木費

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	9,060,320	9,130,017	△ 69,697	△ 0.8
支 出 済 額	7,147,231	6,926,026	221,205	3.2
執 行 率 (%)	78.9	75.9	3.0	-
翌 年 度 繰 越 額	1,530,801	1,787,550	△ 256,749	△ 14.4
不 用 額	382,288	416,441	△ 34,153	△ 8.2

支出済額は、前年度に比較し 2億2,120万5千円(3.2%)増加している。これは主に、都市計画総務費の委託料、道路維持費の工事請負費は減少したが、幹線道路整備費の公有財産購入費・補償、補填及び賠償金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、市営住宅管理委託料、日立・高萩広域下水道組合事業負担金である。

予算現額に対する執行率は 78.9%となり、前年度と比較して 3.0ポイント上回っ

ている。

翌年度繰越額として、継続費通次繰越及び繰越明許費 15億3,080万1千円が繰り越されている。

なお、不用額 3億8,228万8千円を生じているが、これは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金、下水道費の繰出金などである。

(第9款) 消防費

(単位 千円)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	4,273,651	3,791,410	482,241	12.7
支出済額	3,648,256	3,714,141	△ 65,885	△ 1.8
執行率(%)	85.4	98.0	△ 12.6	-
翌年度繰越額	580,394	27,137	553,257	2,038.8
不用額	45,001	50,132	△ 5,131	△ 10.2

支出済額は、前年度に比較し 6,588万5千円(1.8%)減少している。これは主に、消防施設費の工事請負費は増加したが、消防施設費の委託料の減少、消防施設費の公有財産購入費の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、消防指令システム保守点検業務委託料、北部消防署庁舎整備工事費及び外構工事費である。

予算現額に対する執行率は 85.4%となり、前年度と比較して 12.6ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、継続費通次繰越及び繰越明許費 5億8,039万4千円が繰り越されている。

なお、不用額 4,500万1千円を生じているが、これは、常備消防費の共済費、消防施設費の繰出金などである。

(第10款) 教育費

(単位 千円)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	10,298,186	8,754,835	1,543,351	17.6
支出済額	9,218,579	7,015,411	2,203,168	31.4
執行率(%)	89.5	80.1	9.4	-
翌年度繰越額	883,926	1,438,936	△ 555,010	△ 38.6
不用額	195,681	300,488	△ 104,807	△ 34.9

支出済額は、前年度に比較し 22億316万8千円(31.4%)増加している。これは、主に体育施設費の工事請負費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、野球場再整備工事費、私立幼稚園施設型給付費である。

予算現額に対する執行率は 89.5%となり、前年度と比較して 9.4ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、継続費通次繰越及び繰越明許費 8億8,392万6千円が繰り越されている。

なお、不用額 1億9,568万1千円を生じているが、これは、私立幼稚園振興費の扶助費などである。

(第 11 款) 災害復旧費

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	2,775,362	4,066,961	△ 1,291,599	△ 31.8
支 出 済 額	2,256,317	1,663,454	592,863	35.6
執 行 率 (%)	81.3	40.9	40.4	-
翌 年 度 繰 越 額	110,992	1,656,139	△ 1,545,147	△ 93.3
不 用 額	408,053	747,368	△ 339,315	△ 45.4

令和 5 年台風13号の豪雨により被害を受けた道路や公共施設などの災害復旧費であり、支出済額は、前年度に比較し 5億9,286万3千円(35.6%)増加している。

支出済額の主なものは、本庁舎安全対策工事費、道路災害復旧工事費である。

予算現額に対する執行率は 81.3%となり、前年度と比較して 40.4ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越し 1億1,099万2千円が繰り越されている。

なお、不用額 4億805万3千円が生じているが、これは、道路橋梁施設災害復旧費の工事請負費、商工関連災害対策費の負担金、補助及び交付金などである。

(第 1 2 款) 公債費

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	7,010,288	7,008,373	1,915	0.0
支 出 済 額	6,811,006	6,961,262	△ 150,256	△ 2.2
執 行 率 (%)	97.2	99.3	△ 2.1	-
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	199,282	47,111	152,171	323.0

支出済額は、前年度に比較し 1億5,025万6千円(2.2%)減少している。これは、主に市債の元金償還金の減少によるものである。

支出済額の内訳は、元金償還金 66億2,665万6千円、支払利子 1億8,435万円(繰替運用に伴う利子相当額 98万4千円を含む。)である。

予算現額に対する執行率は 97.2%となり、前年度と比較して 2.1ポイント下回っている。

なお、不用額 1億9,928万2千円を生じているが、これは、元金の償還金、利子及び割引料などである。

(第 1 3 款) 予備費

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 額	300,000	500,000	△ 200,000	△ 40.0
充 用 額	132,931	405,157	△ 272,226	△ 67.2
充 用 率 (%)	44.3	81.0	△ 36.7	-
不 用 額	167,069	94,843	72,226	76.2

充用額は、前年度に比較し 2億7,222万6千円(67.2%)減少している。

各科目への充用状況は、総務費 8,323万8千円、民生費 689万9千円、農林水産業費 28万2千円、商工費 1,156万3千円、土木費 1,925万8千円、消防費 341万5千円、教育費 827万6千円となっている。

特 別 会 計

国民健康保険事業など5会計の特別会計の収入済額は 350億9,941万円で、前年度に比較し 3億811万4千円増加している。また、支出済額は 348億8,958万7千円で、前年度に比較し 3億293万4千円増加している。

特別会計の歳入歳出決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額			支 出 済 額		
	6 年度	5 年度	増減額	6 年度	5 年度	増減額
国民健康保険事業	13,264,893	13,403,481	△ 138,588	13,250,823	13,396,803	△ 145,980
介護保険事業	17,355,592	17,296,554	59,038	17,162,157	17,101,203	60,954
介護サービス事業	945,973	893,243	52,730	945,963	893,191	52,772
戸別合併処理浄化槽事業	24,060	24,144	△ 84	24,060	24,144	△ 84
後期高齢者医療事業	3,508,892	3,173,874	335,018	3,506,584	3,171,312	335,272
合 計	35,099,410	34,791,296	308,114	34,889,587	34,586,653	302,934

一般会計からの繰入総額は 45億6,873万4千円であり、一般会計繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額
国民健康保険事業	1,002,186	1,034,039	△ 31,853
介護保険事業	2,565,870	2,525,971	39,899
介護サービス事業	412,298	378,876	33,422
戸別合併処理浄化槽事業	15,840	15,613	227
後期高齢者医療事業	572,540	534,860	37,680
合 計	4,568,734	4,489,359	79,375

国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分		6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額		13,752,503	14,044,679	△ 292,176	△ 2.1
歳 入	調 定 額	13,725,982	13,899,616	△ 173,634	△ 1.2
	収 入 済 額	13,264,893	13,403,481	△ 138,588	△ 1.0
	執 行 率 (%)	96.5	95.4	1.1	—
歳 出	支 出 済 額	13,250,823	13,396,803	△ 145,980	△ 1.1
	執 行 率 (%)	96.4	95.4	1.0	—
歳 入 歳 出 差 引 額		14,070	6,678	7,392	110.7

収入済額は、前年度に比較し1億3,858万8千円(1.0%)減少している。これは主に、基金繰入金は増加したが、保険給付費等交付金、繰越金の減少によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 1億4,598万円(1.1%)減少している。これは主に、一般被保険者医療給付費納付金は増加したが、一般被保険者療養給付費の減少によるものである。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料、保険給付費等交付金であり、支出済額の主なものは、療養諸費、医療給付費納付金である。

国民健康保険料は、歳入総額の 18.0%(前年度 18.2%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	被保険者別	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	6	一 般	2,466,686	2,302,284	93.3	-	164,402
		退 職	-	-	-	-	-
		計	2,466,686	2,302,284	93.3	-	164,402
	5	一 般	2,504,447	2,345,173	93.6	-	159,274
		退 職	-	-	-	-	-
		計	2,504,447	2,345,173	93.6	-	159,274
滞 納 繰 越 分	6	一 般	382,455	88,845	23.2	95,073	198,537
		退 職	39	39	100.0	-	-
		計	382,494	88,884	23.2	95,073	198,537
	5	一 般	430,281	97,645	22.7	109,682	222,954
		退 職	213	175	82.2	-	38
		計	430,494	97,820	22.7	109,682	222,992
区分	年度	被保険者別	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
合 計	6	一 般	2,849,141	2,391,129	83.9	95,073	362,939
		退 職	39	39	100.0	-	-
		計	2,849,180	2,391,168	83.9	95,073	362,939
	5	一 般	2,934,728	2,442,818	83.2	109,682	382,228
		退 職	213	175	82.2	-	38
		計	2,934,941	2,442,993	83.2	109,682	382,266

保険料の収納率は、前年度に比較し 0.7ポイント上回っている。また、不納欠損額は、前年度に比較し1,460万9千円（13.3%）減少している。

保険給付事業における医療費(療養の給付等)の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	被保険者別	世帯数	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	医 療 費		
						費用額 (千円)	1件当たり の額 (円)	1人当たり の額 (円)
6	一 般	18,967	26,597	452,562	1,701.6	10,664,293	23,564	400,958
	退 職	-	-	-	-	-	-	-
	計	18,967	26,597	452,562	1,701.6	10,664,293	23,564	400,958
5	一 般	19,516	27,724	467,144	1,685.0	10,852,742	23,232	391,457
	退 職	-	-	-	-	-	-	-
	計	19,516	27,724	467,144	1,685.0	10,852,742	23,232	391,457

(注) 一般・退職混合世帯は、世帯数の一般に含まれている。

介護保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分		6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額		18,284,980	18,234,360	50,620	0.3
歳 入	調 定 額	17,392,199	17,327,760	64,439	0.4
	収 入 済 額	17,355,592	17,296,554	59,038	0.3
	執 行 率 (%)	94.9	94.9	0	-
歳 出	支 出 済 額	17,162,157	17,101,203	60,954	0.4
	執 行 率 (%)	93.9	93.8	0.1	-
歳 入 歳 出 差 引 額		193,435	195,351	△ 1,916	△ 1.0

収入済額は、前年度に比較し 5,903万8千円(0.3%)増加している。これは主に、繰越金は減少したが、介護給付費交付金の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 6,095万4千円(0.4%)増加している。これは主に、償還金は減少したが、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費の増加によるものである。

収入済額の主なものは、介護保険料、介護給付費負担金、介護給付費交付金であり、支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費である。

介護保険料は、歳入総額の 19.8%(前年度 19.5%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不 納 欠損額	収 入 未済額
現 年 度 分	6	3,441,547	3,431,480	99.7	-	10,067
	5	3,374,708	3,373,196	99.9	-	1,512
滞 納 繰 越 分	6	32,988	7,686	23.3	9,943	15,359
	5	36,730	8,274	22.5	10,615	17,841
合 計	6	3,474,535	3,439,166	99.0	9,943	25,426
	5	3,411,438	3,381,470	99.1	10,615	19,353

なお、保険給付状況は、次表のとおりである。

年度	サービス受給者 延数(人)	給 付 額 (千円)	1人当たりの 月 額 給 付 額 (円)	年 度 末 状 況			
				被 保 険 者数(人)	認 定 者 数(人)	サービス受給 者数(人)	受給率 (%)
	A	B	C=B/A	D	E	F	G=F/E
6	105,073	15,608,614	148,550	55,951	10,248	8,941	87.2
5	102,175	15,316,318	149,903	56,427	9,927	8,590	86.5

介護サービス事業特別会計

(単位 千円)

区 分		6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額		952,804	944,517	8,287	0.9
歳 入	調 定 額	962,839	908,609	54,230	6.0
	収 入 済 額	945,973	893,243	52,730	5.9
	執 行 率 (%)	99.3	94.6	4.7	-
歳 出	支 出 済 額	945,963	893,191	52,772	5.9
	執 行 率 (%)	99.3	94.6	4.7	-
歳 入 歳 出 差 引 額		10	52	△ 42	△ 80.8

収入済額は、前年度に比較し 5,273万円(5.9%)増加している。これは、主に施設介護サービス費収入、一般会計繰入金の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 5,277万2千円(5.9%)増加している。これは、人件費を除くと、主に公債費元金償還金の増加によるものである。

収入済額の主なものは、施設介護サービス費収入、一般会計繰入金であり、支出済額の主なものは、特別養護老人ホーム管理委託料、公債費元金償還金である。

なお、介護サービス事業別利用状況は、次表のとおりである。

年度	事 業 名	延利用者数(人)	費用額(千円)	1人当たりの 費用額(円)
6	通所介護事業	9,168	149,586	16,316
	短期入所生活介護事業	4,944	104,257	21,088
	介護予防支援事業	-	-	-
	施設介護サービス事業	34,179	467,738	13,685
	計	48,291	721,581	14,942
5	通所介護事業	9,600	135,082	14,071
	短期入所生活介護事業	4,790	105,308	21,985
	介護予防支援事業	-	-	-
	施設介護サービス事業	33,506	466,979	13,937
	計	47,896	707,369	14,769

戸別合併処理浄化槽事業特別会計

(単位 千円)

区 分		6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額		24,323	24,627	△ 304	△ 1.2
歳 入	調 定 額	24,474	24,474	0	-
	収 入 済 額	24,060	24,144	△ 84	△ 0.3
	執 行 率 (%)	98.9	98.0	0.9	-
歳 出	支 出 済 額	24,060	24,144	△ 84	△ 0.3
	執 行 率 (%)	98.9	98.0	0.9	-
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	-

収入済額は、前年度に比較し 8万4千円(0.3%)減少している。これは、主に浄化槽使用料金の減少によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 8万4千円(0.3%)減少している。これは、主に浄化槽管理費の委託料の減少によるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金、雑入(浄化槽使用料金)であり、支出済額の主なものは、浄化槽清掃・浄化槽維持管理委託料、公債費元金償還金である。

後期高齢者医療事業特別会計

(単位 千円)

区 分		6 年度	5 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額		3,766,179	3,208,796	557,383	17.4
歳 入	調 定 額	3,532,270	3,192,624	339,646	10.6
	収 入 済 額	3,508,892	3,173,874	335,018	10.6
	執 行 率 (%)	93.2	98.9	△ 5.7	-
歳 出	支 出 済 額	3,506,584	3,171,312	335,272	10.6
	執 行 率 (%)	93.1	98.8	△ 5.7	-
歳 入 歳 出 差 引 額		2,308	2,562	△ 254	△ 9.9

収入済額は、前年度に比較し 3億3,501万8千円(10.6%)増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 3億3,527万2千円(10.6%)増加している。これは、主に保険料収入が増加したことに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料であり、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の 83.3%(前年度 82.7%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不 納 欠損額	収 入 未済額
現 年 度 分	6	2,928,188	2,916,669	99.6	-	11,519
	5	2,626,633	2,619,755	99.7	-	6,879
滞 納 繰 越 分	6	17,433	5,574	32.0	4,745	7,114
	5	18,254	6,381	35.0	3,458	8,414
合 計	6	2,945,621	2,922,243	99.2	4,745	18,633
	5	2,644,887	2,626,136	99.3	3,458	15,293

財産に関する調書

決算年度における財産の主な増減及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土 地

決算年度末現在高は 8,219,499.99㎡であり、前年度に比較し 2,071㎡減少している。これは、主に貸付地の売払い及び交換によるものである。

(2) 建 物

決算年度末現在高は 855,135.73㎡であり、前年度に比較し 3,683.58㎡減少している。これは、主に運動公園野球場の解体によるものである。

(3) 物 権

地上権の決算年度末現在高は 528,898.93㎡で、前年度に比較し 2,043.02㎡減少している。

また、温泉権の決算年度末現在高は 1 件で、前年度末現在高と同じである。

(4) 無体財産権

決算年度末現在高は商標権 7 件、意匠権 1 件、育成者権 1 件で、前年度末現在高と同じである。

(5) 有価証券

決算年度末現在高は 1億1,024万8千円で、前年度末現在高と同じである。

(6) 出資による権利

決算年度末現在高は 5億8,792万3千円で、前年度に比較し 28万7千円増加している。これは、茨城県信用保証協会寄託金の増加によるものである。

2 物 品

重要物品(取得価格・評価価額 50万円以上の物品)の決算年度末現在高は 1,620 件で、前年度に比較し 5件増加している。これは、老朽化に伴う廃棄等により 25 件減少したが、購入等により 30件増加したことによるものである。

3 債 権

分譲団地定期借地権付宅地貸付一時金の決算年度末現在高は 0円である。

前年度に比較し 6万7千円減少している。これは、債務者の納付計画に基づく弁済によるものである。

4 基 金

基金の決算年度末現在高は 251億6,941万8千円で、その内訳は、財政調整基金など 27種の資金積立基金 245億9,637万4千円及び奨学金貸付基金など 2種の定額資金運用基金 5億7,304万4千円である。

資金積立基金は、前年度に比較し 29億2,867万4千円減少している。これは主に、まち・ひと・しごと創生基金、未来地域振興基金が皆増となったほか、財政調整基金が増加したものの、市債償還基金、公共施設等総合管理基金が減少したことによるものである。

また、定額資金運用基金は、前年度に比較し 2,240万円減少している。これは、高額療養費貸付基金の皆減によるものである。

基 金 の 運 用 状 況

日 立 市 高 額 療 養 費 貸 付 基 金

この基金の額は 2,300万円であり、基金の回転率は 0回で、前年度に比較し変化はない。

基金運用状況の最近 3 箇年の推移は、次表のとおりである。

なお、この基金は令和 6 年度末で廃止し、基金残高 22,400千円を当該基金の拠出元である一般会計に繰出しした。

(単位 千円)

年度	貸 付		償 還		不納欠損		年度末現在貸付		年 度 末 現金現在高
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	43	5,780	8	600	0	0	22,400
4	0	0	0	0	0	0	51	6,380	16,620

日 立 市 奨 学 金 貸 付 基 金

この基金の額は 5億7,500万円であるが、本年度末現在高は 5億7,304万4千円である。

基金運用状況の最近 3 箇年の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	貸 付		償還額	年 度 末 未 償 還 額	左のうち滞納分		年 度 末 現金現在高
	人 員	金 額			人 員	金 額	
6	132 (うち新規35)	75,804	41,022	397,740	17	8,649	175,304
5	125 (うち新規43)	74,144	40,011	362,958	22	9,952	210,086
4	109 (うち新規34)	64,870	39,799	328,825	22	11,612	244,119

む す び

令和 6 年度の一般会計及び特別会計の決算は、歳入総額 1,211 億 7,538 万 4 千円に対し、歳出総額は 1,170 億 960 万 7 千円となり、前年度に比較し、歳入は 42 億 8,613 万 3 千円(3.7%)、歳出は 42 億 8,069 万 6 千円(3.8%)の増であり、令和 5 年 9 月の台風 13 号による大雨被害からの災害復旧や運動公園野球場再整備事業などの大型事業を着実に進めたほか、大幅増となった市税等を財政調整基金へ積み立てた結果、歳入・歳出ともに、過去 3 番目の決算規模となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 36 億 1,932 万 9 千円の黒字となっている。

一般会計の状況をみると、歳入は 860 億 7,597 万 4 千円、歳出は 821 億 2,002 万円であり、前年度に比較し、歳入は 39 億 7,801 万 9 千円(4.8%)、歳出は 39 億 7,776 万 2 千円(5.1%)増加している。

歳入を財源別にみると、自主財源は、繰入金や繰越金の減少により、446 億 7,585 万 2 千円と、前年度に比較し 4 億 3,182 万 1 千円(1.0%)の減となっている。

このうち、歳入の根幹である市税は 291 億 2,669 万円であり、法人市民税の増加等により、前年度に比較し 10 億 3,460 万 2 千円(3.7%)の増となっている。

なお、市税の収納率は 96.3%で前年度より 0.1 ポイント上回り、収入未済額は 10 億 5,909 万 3 千円と前年度より 4,258 万 4 千円(4.2%)増加している。

一方、依存財源については、前年度に比較し、44 億 984 万円(11.9%)増の 414 億 12 万 2 千円となった。これは、運動公園野球場の再整備に係る国庫支出金(都市構造再編集中支援事業補助)が皆増となったほか、災害復旧への対応や運動公園野球場の再整備のために、市債が増加したことなどによるものである。

歳出を性質別にみると、義務的経費は、人件費と扶助費の増加により 406 億 941 万 3 千円と、前年度に比較し 17 億 3,215 万 9 千円(4.5%)の増となっている。これは、人件費については、会計年度任用職員の報酬改定や職員の給与等の改定に伴う増などにより、また、扶助費については、

障害者自立支援給付や生活保護費のほか、支給対象の拡大等の制度改革をした児童手当などの経常的な扶助費の増、さらには、定額減税補足給付金など前年度を上回る国の「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」に基づく各種給付金を給付したことによるものである。また、投資的経費については、103億7,953万9千円と前年度に比較し17億4,576万6千円(20.2%)増加している。これは主に、普通建設事業費のうち補助事業に係る経費が増加したためであり、運動公園野球場再整備事業や鮎川・城南道路整備のほか、私立認定こども園整備事業費補助などの大型事業を推進したことによるものである。

令和6年度は、令和5年台風13号による大雨被害の復旧を最優先に取り組んだことで、道路・河川等の社会インフラの復旧が概ね完了したほか、被災者の生活再建をはじめ、今後における安全で災害に強いまちづくりを進めてきた。日立市総合計画前期基本計画にも掲げられているところであるが、その第1の柱である「安全・安心のまちづくり」については、北部消防署庁舎の整備や本庁舎の浸水対策のほか、土のうステーションの整備、避難所へのスポットクーラーの設置など防災体制の確保に努め、さらに、地域医療体制を確保するため、医師の確保、医療機器の整備、病院の運営補助、診療所の開業助成等を実施した。また、第2の柱である「地方創生・人口減少対策」としては、児童クラブの運営と放課後子ども教室の推進や、私立認定こども園の整備費助成のほか、ひたちマイホーム取得助成の拡充や、空き家の利活用促進などに努めた。さらに、第3の柱である「都市力の向上」については、駅前のにぎわい創出を図るための日立駅前の再活性化事業や、都市拠点としての機能向上を図る常陸多賀駅周辺地区整備事業を進めたほか、中所沢川尻線、鮎川・城南道路等の幹線道路の整備に加え、新交通の導入事業に着手した。そして、第4の柱である「持続可能なまちづくり」については、運動公園野球場の再整備や本市初のフルマラソン大会となった「ひたちシーサイドマラソン」の開催に対する支援、各種の中小企業や農業者に対する支援のほか、森林の経営管理、水産の振興対策などに取り組んだ。このように、令和6年度においても、本市が抱える様々な課題に対応しつつ各種事業を着実に推進し、概ね計画どおりの事業遂行と成果を収めたものと考えている。

次に、特別会計についてであるが、まず、特別会計 5 事業のうち事業規模の大きい国民健康保険事業及び介護保険事業の状況をみると、国民健康保険事業の実質収支は 1,407 万円の黒字となっている。また、国民健康保険料の収納率は 83.9%と前年度より 0.7 ポイント上回っており、収入未済額については、3 億 6,293 万 9 千円と前年度に比較し 1,932 万 7 千円 (5.1%) 減少している。

介護保険事業の実質収支も 1 億 9,343 万 5 千円の黒字となっているが、介護保険料の収納率は 99.0%と前年度より 0.1 ポイント下回っており、収入未済額については、2,542 万 6 千円と前年度に比較し 607 万 3 千円 (31.4%) 増加している。

また、令和 6 年度については、後期高齢者医療事業において、保険料収入が増加したことに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加により、収入支出がともに増加しており、特別会計全体では、収入済額が 350 億 9,941 万円で、前年度に比較し 3 億 811 万 4 千円の増、支出済額は 348 億 8,958 万 7 千円で、前年度に比較し 3 億 293 万 4 千円の増となっている。

なお、特別会計における一般会計からの繰入金は 45 億 6,873 万 4 千円となっており、前年度と比較し 7,937 万 5 千円の増となっている。

普通会計における財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、市税収入や交付税の増額が、物価高騰による物件費や人件費の上昇を大幅に上回ったことにより 97.9%と、前年度に比較し 1.9 ポイント改善しており、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率も 12.0%と、前年度に比較し 0.3 ポイント改善している。また、地方公共団体の財政力の強弱を測る交付税上の指標である財政力指数(単年度)は 0.754 であり、前年度に比較し 0.018 ポイント下回っている。

基金についての決算年度末現在高は 251 億 6,941 万 8 千円で、未来地域振興基金が皆増となったほか、財政調整基金が増加したものの、市債償還基金や公共施設等総合管理基金の減少、高額療養費貸付基金の皆減などにより、前年度に比較し 29 億 5,107 万 4 千円 (10.5%) の減となっている。

以上が、本市における令和 6 年度一般会計及び特別会計の決算の概要である。

令和 6 年度は、市税収入が堅調な伸びを見せたほか、交付税やふるさと寄附金等の増加により、経常収支比率の改善が見られたところである。しかし、令和 7 年度以降は、全国的にも進行する超少子高齢化の影響や、歯止めがかからぬ人口減少などにより、歳入の根幹をなす市税収入の大幅な増加は期待できない状況にあり、加えて、令和 6 年度の市税増に伴う交付税の減少など、本市の財政を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

さらに、義務的経費である人件費や扶助費などの増加に加え、いまだ不安定な国際情勢を背景とした物価の高止まり等への対応、引き続きの災害復旧や防災・減災対策、日立市総合計画前期基本計画や新たなスタートを迎える第 3 期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業の一層の推進など、行財政運営は今後も一段と厳しさが増していくものと予想される。

こうした中、本市では、令和 7 年度を「経営改革元年」と位置付け、経営的視点を強く意識した新しい自治体経営の構築に向けて動き出しているところであるが、引き続き、事業全体の更なる選択と集中、DX 推進による業務改革、戦略的な財源確保等に取り組みながら、健全財政を維持し、より確かで持続可能な都市経営を進められたい。

そして、今後とも、財政の硬直化傾向には注意が必要と認められる状況にある中で、質の高い市民サービスを提供していくためにも、事務事業の効果検証と評価により、最終年度となる第 9 次行財政改革大綱の推進事項の総仕上げを進めるとともに、経営改革の取組との相乗効果を図りながら、行財政改革を着実に推進されたい。

また、デジタル技術の効果的な活用が、行政の効率化のみならず市民サービスの向上にも大きく寄与するものであることに鑑み、ICT（情報通信技術）を活用したより一層の業務改善に取り組まれることにも期待したい。

歳入面では、国・県の施策の動向を注視しながら特定財源の確保を図るとともに、市税や各種保険料等の収納率の向上と、適正かつ迅速な債権管理による収入未済額の縮減に努めるほか、ふるさと納税制度や有料広告事業の一層の活用推進など、あらゆる収入の可能性を検討し、積極的な財源の確保に取り組まれたい。

歳出面についても、引き続き、予算の多くを占める経常経費の削減に向け、既存事業の見直しの必要性を再認識の上、将来を見据えた安定的な行財政運営を進められるとともに、既存事業の拡大や新規事業構築の際には、最少の経費で最大の効果を挙げるというコスト意識と経営感覚により、事業の推進を図られたい。

今後の市政全般に目を向けると、これまで最重要課題として継続的に取り組んでいる地方創生・人口減少への対応に加え、市民の安全・安心を守るため、地域医療体制の確保や、自然災害に備えた防災・減災対策のほか、国策として進めるデジタル化の推進や脱炭素社会の実現など、多様な行政課題への対応が求められている。このような中、令和6年度には、株式会社日立製作所との「共創プロジェクト」が本格的にスタートし、「グリーン産業都市の構築」、「デジタル健康・医療・介護の推進」、「公共交通のスマート化」の3つのテーマに積極的に取り組んだところであり、引き続き、市民・企業・自治体が一体となり、デジタル技術を活用した「サステナブルシティ」の実現に向けた各種事業への取組を着実に推進されたい。

本市のまちづくりを取り巻く環境は、現在、大きな変換期に差し掛かっており、複雑・高度で多岐にわたる行政課題に対応していくためには、前例にとらわれない新たな発想によるまちづくりが求められているところである。市民・企業・団体等との連携・協働のもと、明るい未来に向け、次世代につなぐデジタル技術の活用と共創活動の推進を通じて、市全体の活性化と、すべての市民が豊かに生活することのできる安全・安心なまちの実現に、なお一層努められるよう強く望むものである。

以 上

決 算 審 査 資 料

別表 1	一般会計・特別会計予算決算額対照表	46
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
別表 3	年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表	48
別表 4	一般会計財源別年度比較表	50
	（1）特定財源及び一般財源別年度比較表	50
	（2）自主財源及び依存財源別年度比較表	52
別表 5	一般会計・特別会計款別歳入一覧表	54
別表 6	市税収入状況表	56
別表 7	一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
別表 8	一般会計・特別会計款別歳出一覧表	60
別表 9	一般会計・特別会計歳出節別集計表	62
別表 10	一般会計・特別会計歳出使途別分類表	64
別表 11	市債目的別現在高調	66

別表１ 一般会計・特別会計予算決算額対照表

区 分		歳 入			
		予 算 現 額	決 算 額		執 行 率 (%)
			収 入 済 額	予算現額との比較	
一 般 会 計		89,804,029,476	86,075,973,909	△ 3,728,055,567	95.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,752,503,000	13,264,892,919	△ 487,610,081	96.5
	介 護 保 険 事 業	18,284,980,000	17,355,592,048	△ 929,387,952	94.9
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	952,804,000	945,972,725	△ 6,831,275	99.3
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	24,323,000	24,059,654	△ 263,346	98.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,766,179,000	3,508,892,437	△ 257,286,563	93.2
	計	36,780,789,000	35,099,409,783	△ 1,681,379,217	95.4
合 計		126,584,818,476	121,175,383,692	△ 5,409,434,784	95.7

別表２ 一般会計・特別会計歳入歳出総括表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		86,075,973,909	-	86,075,973,909
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,264,892,919	1,002,185,773	12,262,707,146
	介 護 保 険 事 業	17,355,592,048	2,565,869,570	14,789,722,478
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	945,972,725	412,298,532	533,674,193
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	24,059,654	15,840,234	8,219,420
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,508,892,437	572,539,984	2,936,352,453
	計	35,099,409,783	4,568,734,093	30,530,675,690
合 計		121,175,383,692	4,568,734,093	116,606,649,599

(注) 歳入・歳出の重複計算控除額は、他会計の繰入、繰出額を当該会計ごとに計上したものである。

(単位 円)

歳 出			歳 計 残 額	
予 算 現 額	決 算 額			執 行 率 (%)
	支 出 済 額	予 算 現 額 と の 比 較		
89,804,029,476	82,120,019,674	△ 7,684,009,802	91.4	3,955,954,235
13,752,503,000	13,250,822,844	△ 501,680,156	96.4	14,070,075
18,284,980,000	17,162,157,052	△ 1,122,822,948	93.9	193,434,996
952,804,000	945,963,131	△ 6,840,869	99.3	9,594
24,323,000	24,059,654	△ 263,346	98.9	0
3,766,179,000	3,506,583,869	△ 259,595,131	93.1	2,308,568
36,780,789,000	34,889,586,550	△ 1,891,202,450	94.9	209,823,233
126,584,818,476	117,009,606,224	△ 9,575,212,252	92.4	4,165,777,468

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
82,120,019,674	4,568,734,093	77,551,285,581	3,955,954,235	8,524,688,328
13,250,822,844	－	13,250,822,844	14,070,075	△ 988,115,698
17,162,157,052	－	17,162,157,052	193,434,996	△ 2,372,434,574
945,963,131	－	945,963,131	9,594	△ 412,288,938
24,059,654	－	24,059,654	0	△ 15,840,234
3,506,583,869	－	3,506,583,869	2,308,568	△ 570,231,416
34,889,586,550	－	34,889,586,550	209,823,233	△ 4,358,910,860
117,009,606,224	4,568,734,093	112,440,872,131	4,165,777,468	4,165,777,468

別表3 年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表

[歳入]

区 分		決 算 額		繰
		6 年 度	5 年 度	6 年 度
一 般 会 計		86,075,973,909	82,097,955,088	-
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,264,892,919	13,403,481,245	1,002,185,773
	介 護 保 険 事 業	17,355,592,048	17,296,553,902	2,565,869,570
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	945,972,725	893,243,123	412,298,532
	戸別合併処理浄化槽事業	24,059,654	24,144,396	15,840,234
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,508,892,437	3,173,873,613	572,539,984
	計	35,099,409,783	34,791,296,279	4,568,734,093
合 計		121,175,383,692	116,889,251,367	4,568,734,093

[歳出]

区 分		決 算 額		繰
		6 年 度	5 年 度	6 年 度
一 般 会 計		82,120,019,674	78,142,258,475	4,568,734,093
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,250,822,844	13,396,802,948	-
	介 護 保 険 事 業	17,162,157,052	17,101,203,383	-
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	945,963,131	893,191,391	-
	戸別合併処理浄化槽事業	24,059,654	24,144,396	-
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,506,583,869	3,171,311,345	-
	計	34,889,586,550	34,586,653,463	-
合 計		117,009,606,224	112,728,911,938	4,568,734,093

(単位 円)

入 額	差 引	純 計 額	純 計 額 比 較
5 年 度	6 年 度	5 年 度	(6 年 度 - 5 年 度)
-	86,075,973,909	82,097,955,088	3,978,018,821
1,034,039,134	12,262,707,146	12,369,442,111	△ 106,734,965
2,525,970,866	14,789,722,478	14,770,583,036	19,139,442
378,875,631	533,674,193	514,367,492	19,306,701
15,613,588	8,219,420	8,530,808	△ 311,388
534,859,701	2,936,352,453	2,639,013,912	297,338,541
4,489,358,920	30,530,675,690	30,301,937,359	228,738,331
4,489,358,920	116,606,649,599	112,399,892,447	4,206,757,152

(単位 円)

出 額	差 引	純 計 額	純 計 額 比 較
5 年 度	6 年 度	5 年 度	(6 年 度 - 5 年 度)
4,489,358,920	77,551,285,581	73,652,899,555	3,898,386,026
-	13,250,822,844	13,396,802,948	△ 145,980,104
-	17,162,157,052	17,101,203,383	60,953,669
-	945,963,131	893,191,391	52,771,740
-	24,059,654	24,144,396	△ 84,742
-	3,506,583,869	3,171,311,345	335,272,524
-	34,889,586,550	34,586,653,463	302,933,087
4,489,358,920	112,440,872,131	108,239,553,018	4,201,319,113

別表４ 一般会計財源別年度比較表
（１）特定財源及び一般財源別年度比較表

区 分		決 算	
		6 年 度	5 年 度
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	276,846,929	273,587,698
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,356,787,670	2,342,613,036
	国 庫 支 出 金	15,686,869,055	14,314,356,141
	県 支 出 金	4,710,934,016	4,407,226,121
	財 産 収 入	735,548,089	702,073,646
	寄 附 金	3,553,358,594	2,354,226,819
	繰 入 金	3,094,503,399	5,362,703,424
	諸 収 入	1,576,420,717	1,411,099,461
	市 債	4,611,206,000	3,593,791,000
	計	36,602,474,469	34,761,677,346
一 般 財 源	市 税	29,126,689,781	28,092,088,328
	地 方 譲 与 税	572,956,056	569,655,611
	利 子 割 交 付 金	10,489,000	7,830,000
	配 当 割 交 付 金	211,349,000	148,408,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	293,727,000	165,337,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	540,344,000	530,408,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,618,740,000	4,379,055,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,716,990	13,709,114
	環 境 性 能 割 交 付 金	57,636,000	56,070,746
	地 方 特 例 交 付 金	909,109,000	164,223,000
	地 方 交 付 税	9,143,781,000	8,620,418,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,265,000	19,794,000
	繰 越 金	3,955,696,613	4,569,280,943
	計	49,473,499,440	47,336,277,742
合 計		86,075,973,909	82,097,955,088

(単位 円)

額	構 成 比 (%)			指 数 (4 年 度 = 100)	
4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
207,341,786	0.3	0.3	0.2	133.5	132.0
2,348,866,701	2.7	2.9	2.8	100.3	99.7
15,204,878,978	18.2	17.4	18.5	103.2	94.1
4,859,563,264	5.5	5.4	5.9	96.9	90.7
330,294,408	0.9	0.9	0.4	222.7	212.6
2,034,006,917	4.1	2.9	2.5	174.7	115.7
3,446,975,943	3.6	6.5	4.2	89.8	155.6
1,646,323,200	1.8	1.7	2.0	95.8	85.7
4,361,994,000	5.4	4.4	5.3	105.7	82.4
34,440,245,197	42.5	42.4	41.8	106.3	100.9
28,108,364,847	33.8	34.2	34.1	103.6	99.9
555,896,612	0.7	0.7	0.7	103.1	102.5
8,861,000	0.0	0.0	0.0	118.4	88.4
128,620,000	0.3	0.2	0.2	164.3	115.4
101,777,000	0.3	0.2	0.1	288.6	162.5
570,975,000	0.6	0.6	0.7	94.6	92.9
4,471,366,000	5.4	5.3	5.4	103.3	97.9
14,046,007	0.0	0.0	0.0	97.7	97.6
47,400,000	0.1	0.1	0.1	121.6	118.3
162,367,000	1.1	0.2	0.2	559.9	101.1
8,335,895,000	10.6	10.5	10.1	109.7	103.4
22,483,000	0.0	0.0	0.0	85.7	88.0
5,419,569,013	4.6	5.6	6.6	73.0	84.3
47,947,620,479	57.5	57.6	58.2	103.2	98.7
82,387,865,676	100.0	100.0	100.0	104.5	99.6

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

区 分		決 算	
		6 年 度	5 年 度
自主財源	市 税	29,126,689,781	28,092,088,328
	分 担 金 及 び 負 担 金	276,846,929	273,587,698
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,356,787,670	2,342,613,036
	財 産 収 入	735,548,089	702,073,646
	寄 附 金	3,553,358,594	2,354,226,819
	繰 入 金	3,094,503,399	5,362,703,424
	繰 越 金	3,955,696,613	4,569,280,943
	諸 収 入	1,576,420,717	1,411,099,461
	計	44,675,851,792	45,107,673,355
依存財源	地 方 譲 与 税	572,956,056	569,655,611
	利 子 割 交 付 金	10,489,000	7,830,000
	配 当 割 交 付 金	211,349,000	148,408,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	293,727,000	165,337,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	540,344,000	530,408,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,618,740,000	4,379,055,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,716,990	13,709,114
	環 境 性 能 割 交 付 金	57,636,000	56,070,746
	地 方 特 例 交 付 金	909,109,000	164,223,000
	地 方 交 付 税	9,143,781,000	8,620,418,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,265,000	19,794,000
	国 庫 支 出 金	15,686,869,055	14,314,356,141
	県 支 出 金	4,710,934,016	4,407,226,121
	市 債	4,611,206,000	3,593,791,000
	計	41,400,122,117	36,990,281,733
合 計		86,075,973,909	82,097,955,088

(単位 円)

額	構 成 比 (%)			指 数 (4 年 度 = 100)	
4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
28,108,364,847	33.8	34.2	34.1	103.6	99.9
207,341,786	0.3	0.3	0.2	133.5	132.0
2,348,866,701	2.7	2.9	2.8	100.3	99.7
330,294,408	0.9	0.9	0.4	222.7	212.6
2,034,006,917	4.1	2.9	2.5	174.7	115.7
3,446,975,943	3.6	6.5	4.2	89.8	155.6
5,419,569,013	4.6	5.6	6.6	73.0	84.3
1,646,323,200	1.8	1.7	2.0	95.8	85.7
43,541,742,815	51.8	55.0	52.8	102.6	103.6
555,896,612	0.7	0.7	0.7	103.1	102.5
8,861,000	0.0	0.0	0.0	118.4	88.4
128,620,000	0.3	0.2	0.2	164.3	115.4
101,777,000	0.3	0.2	0.1	288.6	162.5
570,975,000	0.6	0.6	0.7	94.6	92.9
4,471,366,000	5.4	5.3	5.4	103.3	97.9
14,046,007	0.0	0.0	0.0	97.7	97.6
47,400,000	0.1	0.1	0.1	121.6	118.3
162,367,000	1.1	0.2	0.2	559.9	101.1
8,335,895,000	10.6	10.5	10.1	109.7	103.4
22,483,000	0.0	0.0	0.0	85.7	88.0
15,204,878,978	18.2	17.4	18.5	103.2	94.1
4,859,563,264	5.5	5.4	5.9	96.9	90.7
4,361,994,000	5.4	4.4	5.3	105.7	82.4
38,846,122,861	48.2	45.0	47.2	106.6	95.2
82,387,865,676	100.0	100.0	100.0	104.5	99.6

別表5 一般会計・特別会計款別歳入一覧表

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予算現額 に対する 割 合 (%)
一 般 会 計	1 市 税	26,328,572,000	29.3	30,235,773,225	34.6	114.8
	2 地 方 譲 与 税	560,456,000	0.6	572,956,056	0.7	102.2
	3 利 子 割 交 付 金	19,000,000	0.0	10,489,000	0.0	55.2
	4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	0.1	211,349,000	0.2	422.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	21,000,000	0.0	293,727,000	0.3	1,398.7
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000,000	0.2	540,344,000	0.6	383.2
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000,000	4.0	4,618,740,000	5.3	128.3
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	0.0	13,716,990	0.0	137.2
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	0.0	57,636,000	0.1	144.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	798,000,000	0.9	909,109,000	1.0	113.9
	11 地 方 交 付 税	9,143,781,000	10.2	9,143,781,000	10.5	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	20,000,000	0.0	19,265,000	0.0	96.3
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	289,989,000	0.3	278,121,539	0.3	95.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,424,757,000	2.7	2,447,358,979	2.8	100.9
	15 国 庫 支 出 金	16,782,161,467	18.7	15,686,869,055	17.9	93.5
	16 県 支 出 金	5,077,764,000	5.7	4,710,934,016	5.4	92.8
	17 財 産 収 入	663,048,000	0.7	738,724,814	0.9	111.4
	18 寄 附 金	3,670,259,000	4.1	3,553,358,594	4.1	96.8
	19 繰 入 金	7,747,339,000	8.6	3,094,503,399	3.5	39.9
	20 繰 越 金	3,955,697,189	4.4	3,955,696,613	4.5	99.9
	21 諸 収 入	1,671,489,820	1.9	1,778,396,405	2.0	106.4
	22 市 債	6,789,716,000	7.6	4,611,206,000	5.3	67.9
	計	89,804,029,476	100.0	87,482,055,685	100.0	97.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,752,503,000	－	13,725,981,683	－	99.8
	介 護 保 険 事 業	18,284,980,000	－	17,392,199,036	－	95.1
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	952,804,000	－	962,838,563	－	101.1
	戸別合併処理浄化槽事業	24,323,000	－	24,474,195	－	100.6
	後期高齢者医療事業	3,766,179,000	－	3,532,270,237	－	93.8
	計	36,780,789,000	－	35,637,763,714	－	96.9
合 計		126,584,818,476	－	123,119,819,399	－	97.3

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比 (%)	予算現 額に対する割 合(%)	調定額 に対する割 合(%)	金 額	構成比 (%)	調定額 に対する割 合(%)	金 額	構成比 (%)	調定額 に対する割 合(%)
29,126,689,781	33.8	110.6	96.3	49,989,798	87.9	0.2	1,059,093,646	78.5	3.5
572,956,056	0.7	102.2	100.0	-	-	-	-	-	-
10,489,000	0.0	55.2	100.0	-	-	-	-	-	-
211,349,000	0.3	422.7	100.0	-	-	-	-	-	-
293,727,000	0.3	1,398.7	100.0	-	-	-	-	-	-
540,344,000	0.6	383.2	100.0	-	-	-	-	-	-
4,618,740,000	5.4	128.3	100.0	-	-	-	-	-	-
13,716,990	0.0	137.2	100.0	-	-	-	-	-	-
57,636,000	0.1	144.1	100.0	-	-	-	-	-	-
909,109,000	1.1	113.9	100.0	-	-	-	-	-	-
9,143,781,000	10.6	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
19,265,000	0.0	96.3	100.0	-	-	-	-	-	-
276,846,929	0.3	95.5	99.5	-	-	-	1,274,610	0.1	0.5
2,356,787,670	2.7	97.2	96.3	3,273,694	5.8	0.1	87,297,615	6.5	3.6
15,686,869,055	18.2	93.5	100.0	-	-	-	-	-	-
4,710,934,016	5.5	92.8	100.0	-	-	-	-	-	-
735,548,089	0.9	110.9	99.6	611,089	1.1	0.1	2,565,636	0.2	0.3
3,553,358,594	4.1	96.8	100.0	-	-	-	-	-	-
3,094,503,399	3.6	39.9	100.0	-	-	-	-	-	-
3,955,696,613	4.6	99.9	100.0	-	-	-	-	-	-
1,576,420,717	1.8	94.3	88.6	2,988,126	5.2	0.2	198,987,562	14.7	11.2
4,611,206,000	5.4	67.9	100.0	-	-	-	-	-	-
86,075,973,909	100.0	95.8	98.4	56,862,707	100.0	0.1	1,349,219,069	100.0	1.5
13,264,892,919	-	96.5	96.6	95,390,396	-	0.7	365,698,368	-	2.7
17,355,592,048	-	94.9	99.8	9,943,250	-	0.1	26,663,738	-	0.1
945,972,725	-	99.3	98.2	484,013	-	0.1	16,381,825	-	1.7
24,059,654	-	98.9	98.3	-	-	-	414,541	-	1.7
3,508,892,437	-	93.2	99.3	4,745,100	-	0.2	18,632,700	-	0.5
35,099,409,783	-	95.4	98.5	110,562,759	-	0.3	427,791,172	-	1.2
121,175,383,692	-	95.7	98.4	167,425,466	-	0.1	1,777,010,241	-	1.5

別表 6 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収
			金 額
1 市 民 税	11,055,000,000	13,714,954,370	13,396,942,088
2 固 定 資 産 税	11,760,472,000	12,653,468,792	11,998,127,845
3 軽 自 動 車 税	497,000,000	540,869,795	514,194,298
4 市 た ば こ 税	1,000,000,000	1,197,326,921	1,197,326,921
5 鉦 産 税	100,000	119,800	119,800
6 入 湯 税	20,000,000	34,406,550	34,406,550
7 都 市 計 画 税	1,996,000,000	2,094,626,997	1,985,572,279
計	26,328,572,000	30,235,773,225	29,126,689,781

(単位 円)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	構成比 (%)		
121. 2	97. 7	46. 0	26, 295, 962	291, 716, 320
102. 0	94. 8	41. 2	17, 556, 563	637, 784, 384
103. 5	95. 1	1. 8	3, 215, 701	23, 459, 796
119. 7	100. 0	4. 1	－	0
119. 8	100. 0	0. 0	－	0
172. 0	100. 0	0. 1	－	0
99. 5	94. 8	6. 8	2, 921, 572	106, 133, 146
110. 6	96. 3	100. 0	49, 989, 798	1, 059, 093, 646

別表 7 一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表

[歳 入]

(単位 円)

区 分		収 入 済 額		
		6 年 度	5 年 度	4 年 度
一 般 会 計	1 市 税	29,126,689,781	28,092,088,328	28,108,364,847
	2 地 方 譲 与 税	572,956,056	569,655,611	555,896,612
	3 利 子 割 交 付 金	10,489,000	7,830,000	8,861,000
	4 配 当 割 交 付 金	211,349,000	148,408,000	128,620,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	293,727,000	165,337,000	101,777,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	540,344,000	530,408,000	570,975,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,618,740,000	4,379,055,000	4,471,366,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,716,990	13,709,114	14,046,007
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	57,636,000	56,070,746	47,400,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	909,109,000	164,223,000	162,367,000
	11 地 方 交 付 税	9,143,781,000	8,620,418,000	8,335,895,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,265,000	19,794,000	22,483,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	276,846,929	273,587,698	207,341,786
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,356,787,670	2,342,613,036	2,348,866,701
	15 国 庫 支 出 金	15,686,869,055	14,314,356,141	15,204,878,978
	16 県 支 出 金	4,710,934,016	4,407,226,121	4,859,563,264
	17 財 産 収 入	735,548,089	702,073,646	330,294,408
	18 寄 附 金	3,553,358,594	2,354,226,819	2,034,006,917
	19 繰 入 金	3,094,503,399	5,362,703,424	3,446,975,943
	20 繰 越 金	3,955,696,613	4,569,280,943	5,419,569,013
	21 諸 収 入	1,576,420,717	1,411,099,461	1,646,323,200
	22 市 債	4,611,206,000	3,593,791,000	4,361,994,000
	計	86,075,973,909	82,097,955,088	82,387,865,676
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,264,892,919	13,403,481,245	13,502,667,767
	介 護 保 険 事 業	17,355,592,048	17,296,553,902	16,830,000,291
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	945,972,725	893,243,123	3,334,398,277
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	24,059,654	24,144,396	23,229,260
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,508,892,437	3,173,873,613	3,159,232,686
	計	35,099,409,783	34,791,296,279	36,849,528,281
合 計		121,175,383,692	116,889,251,367	119,237,393,957

[歳 出]

(単位 円)

区 分		支 出 済 額		
		6 年 度	5 年 度	4 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	383,357,116	386,805,576	406,084,161
	2 総 務 費	13,490,463,201	11,398,676,739	11,499,652,211
	3 民 生 費	30,658,125,423	29,121,457,537	27,889,159,902
	4 衛 生 費	5,068,319,170	5,518,703,429	7,899,733,684
	5 労 働 費	82,390,968	127,335,478	80,290,456
	6 農 林 水 産 業 費	375,992,419	399,497,317	377,841,463
	7 商 工 費	2,979,982,353	4,909,488,761	5,106,014,205
	8 土 木 費	7,147,231,392	6,926,025,817	6,649,332,599
	9 消 防 費	3,648,255,910	3,714,140,780	3,256,792,721
	10 教 育 費	9,218,579,305	7,015,411,089	7,666,753,193
	11 災 害 復 旧 費	2,256,316,642	1,663,453,807	-
	12 公 債 費	6,811,005,775	6,961,262,145	6,986,930,138
	計	82,120,019,674	78,142,258,475	77,818,584,733
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,250,822,844	13,396,802,948	13,348,922,106
	介 護 保 険 事 業	17,162,157,052	17,101,203,383	16,274,173,979
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	945,963,131	893,191,391	3,334,356,684
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	24,059,654	24,144,396	23,229,260
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,506,583,869	3,171,311,345	3,157,159,918
	計	34,889,586,550	34,586,653,463	36,137,841,947
合 計		117,009,606,224	112,728,911,938	113,956,426,680

別表 8 一般会計・特別会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)
一 般 会 計	1 議 会 費	393,062,000	0.4	383,357,116	0.5	97.5
	2 総 務 費	13,996,774,944	15.6	13,490,463,201	16.4	96.4
	3 民 生 費	32,556,646,766	36.2	30,658,125,423	37.3	94.2
	4 衛 生 費	5,713,860,000	6.4	5,068,319,170	6.2	88.7
	5 労 働 費	98,772,000	0.1	82,390,968	0.1	83.4
	6 農 林 水 産 業 費	394,591,210	0.4	375,992,419	0.5	95.3
	7 商 工 費	3,065,445,742	3.4	2,979,982,353	3.6	97.2
	8 土 木 費	9,060,320,692	10.1	7,147,231,392	8.7	78.9
	9 消 防 費	4,273,650,849	4.8	3,648,255,910	4.4	85.4
	10 教 育 費	10,298,186,042	11.5	9,218,579,305	11.2	89.5
	11 災 害 復 旧 費	2,775,361,800	3.1	2,256,316,642	2.8	81.3
	12 公 債 費	7,010,288,000	7.8	6,811,005,775	8.3	97.2
	13 予 備 費	167,069,431	0.2	-	-	-
	計	89,804,029,476	100.0	82,120,019,674	100.0	91.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,752,503,000	-	13,250,822,844	-	96.4
	介 護 保 険 事 業	18,284,980,000	-	17,162,157,052	-	93.9
	介 護 サービス 事 業	952,804,000	-	945,963,131	-	99.3
	戸別合併処理浄化槽事業	24,323,000	-	24,059,654	-	98.9
	後期高齢者医療事業	3,766,179,000	-	3,506,583,869	-	93.1
	計	36,780,789,000	-	34,889,586,550	-	94.9
合 計		126,584,818,476	-	117,009,606,224	-	92.4

(単位 円)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	構 成 比 (%)	予算現 額に対 する割 合(%)	金 額	構 成 比 (%)	予算現 額に対 する割 合(%)
-	-	-	-	-	-	9,704,884	0.2	2.5
145	105,112,700	-	105,112,845	3.1	0.7	401,198,898	9.3	2.9
-	65,722,582	-	65,722,582	1.9	0.2	1,832,798,761	42.6	5.6
-	100,000,000	-	100,000,000	3.0	1.8	545,540,830	12.7	9.5
-	-	-	-	-	-	16,381,032	0.4	16.6
-	5,073,000	-	5,073,000	0.1	1.3	13,525,791	0.3	3.4
-	-	-	-	-	-	85,463,389	2.0	2.8
125,395,000	1,405,406,636	-	1,530,801,636	45.3	16.9	382,287,664	8.9	4.2
409,178,500	171,216,000	-	580,394,500	17.2	13.6	45,000,439	1.0	1.0
848,631,000	35,295,000	-	883,926,000	26.1	8.6	195,680,737	4.6	1.9
20,055,000	51,382,000	39,555,216	110,992,216	3.3	4.0	408,052,942	9.5	14.7
-	-	-	-	-	-	199,282,225	4.6	2.8
-	-	-	-	-	-	167,069,431	3.9	100.0
1,403,259,645	1,939,207,918	39,555,216	3,382,022,779	100.0	3.8	4,301,987,023	100.0	4.8
-	-	-	-	-	-	501,680,156	-	3.6
-	-	-	-	-	-	1,122,822,948	-	6.1
-	-	-	-	-	-	6,840,869	-	0.7
-	-	-	-	-	-	263,346	-	1.1
-	-	-	-	-	-	259,595,131	-	6.9
-	-	-	-	-	-	1,891,202,450	-	5.1
1,403,259,645	1,939,207,918	39,555,216	3,382,022,779	-	2.7	6,193,189,473	-	4.9

別表 9 一般会計・特別会計歳出節別集計表

[一 般 会 計]

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 (%)	予算現額に対する割合 (%)
1 報 酬	1,973,884,180	1,932,371,216	2.4	97.9
2 給 料	5,179,269,385	5,138,018,559	6.3	99.2
3 職 員 手 当 等	5,517,429,793	5,367,927,041	6.5	97.3
4 共 済 費	2,232,635,600	2,141,859,219	2.6	95.9
5 災 害 補 償 費	2,044,347	2,044,347	0.0	100.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	816,199	816,199	0.0	100.0
7 報 償 費	216,573,758	182,156,842	0.2	84.1
8 旅 費	99,186,882	77,784,017	0.1	78.4
9 交 際 費	3,121,000	1,882,667	0.0	60.3
10 需 用 費	2,927,481,080	2,837,581,320	3.5	96.9
11 役 務 費	2,096,186,848	1,927,805,821	2.3	92.0
12 委 託 料	12,077,900,241	10,908,088,359	13.3	90.3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,678,499,027	1,645,275,179	2.0	98.0
14 工 事 請 負 費	11,037,964,053	8,066,454,595	9.8	73.1
15 原 材 料 費	28,705,760	26,962,846	0.0	93.9
16 公 有 財 産 購 入 費	328,257,306	266,577,717	0.3	81.2
17 備 品 購 入 費	403,137,760	299,604,885	0.4	74.3
18 負担金、補助及び交付金	9,143,008,481	8,153,741,146	9.9	89.2
19 扶 助 費	16,602,121,197	15,767,310,293	19.2	95.0
20 貸 付 金	71,000,000	71,000,000	0.1	100.0
21 補償、補填及び賠償金	464,800,144	390,790,035	0.5	84.1
22 償還金、利子及び割引料	7,800,002,415	7,597,458,019	9.3	97.4
23 投 資 及 び 出 資 金	40,433,000	40,433,000	0.0	100.0
24 積 立 金	4,341,696,444	4,337,375,977	5.3	99.9
25 寄 附 金	40,390,000	40,390,000	0.0	100.0
26 公 課 費	2,998,145	2,939,600	0.0	98.0
27 繰 出 金	5,327,417,000	4,895,370,775	6.0	91.9
計	89,636,960,045	82,120,019,674	100.0	91.6

※ 予算現額 89,636,960,045円は、予備費 167,069,431円を除いたものである。

[特 別 会 計]

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 (%)	予算現額に対する割合 (%)
1 報 酬	143,661,938	140,378,563	0.4	97.7
2 給 料	144,295,000	143,081,264	0.4	99.2
3 職 員 手 当 等	176,205,484	168,199,406	0.5	95.5
4 共 済 費	76,146,309	73,653,033	0.2	96.7
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7 報 償 費	2,142,000	1,395,000	0.0	65.1
8 旅 費	4,061,296	3,297,060	0.0	81.2
9 交 際 費	-	-	-	-
10 需 用 費	49,096,400	45,672,548	0.2	93.0
11 役 務 費	177,349,904	164,324,339	0.5	92.7
12 委 託 料	1,099,576,719	1,035,885,117	3.0	94.2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,497,984	10,183,092	0.0	97.0
14 工 事 請 負 費	1,250,000	1,250,000	0.0	100.0
15 原 材 料 費	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	6,512,000	6,512,000	0.0	100.0
18 負担金、補助及び交付金	34,282,686,514	32,559,687,340	93.3	95.0
19 扶 助 費	11,423,000	8,081,493	0.0	70.7
20 貸 付 金	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	511,624,024	496,745,078	1.4	97.1
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-
24 積 立 金	8,420,317	8,420,317	0.0	100.0
25 寄 附 金	-	-	-	-
26 公 課 費	431,100	420,900	0.0	97.6
27 繰 出 金	22,400,000	22,400,000	0.1	100.0
計	36,727,779,989	34,889,586,550	100.0	95.0
合 計	126,364,740,034	117,009,606,224	-	92.6

※ 予算現額 36,727,779,989円は、予備費 53,009,011円を除いたものである。

別表10 一般会計・特別会計歳出使途別分類表

区 分		支 出 済 額	人 件 費
			金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	383,357,116	344,141,447
	2 総 務 費	13,490,463,201	3,630,133,825
	3 民 生 費	30,658,125,423	2,566,588,441
	4 衛 生 費	5,068,319,170	729,067,448
	5 労 働 費	82,390,968	41,343,069
	6 農 林 水 産 業 費	375,992,419	171,857,591
	7 商 工 費	2,979,982,353	637,875,410
	8 土 木 費	7,147,231,392	1,378,261,196
	9 消 防 費	3,648,255,910	2,882,632,568
	10 教 育 費	9,218,579,305	2,201,135,586
	11 災 害 復 旧 費	2,256,316,642	－
	12 公 債 費	6,811,005,775	－
	計	82,120,019,674	14,583,036,581
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,250,822,844	152,288,880
	介 護 保 険 事 業	17,162,157,052	335,124,416
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	945,963,131	34,527,640
	戸別合併処理浄化槽事業	24,059,654	35,983
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,506,583,869	3,335,347
	計	34,889,586,550	525,312,266
合 計		117,009,606,224	15,108,348,847

(単位 円)

(1 節～ 6 節)		物件費・その他の経費		
構成比 (%)	支出済額に対する割合 (%)	金 額	構成比 (%)	支出済額に対する割合 (%)
2.3	89.8	39,215,669	0.1	10.2
24.9	26.9	9,860,329,376	14.6	73.1
17.6	8.4	28,091,536,982	41.6	91.6
5.0	14.4	4,339,251,722	6.4	85.6
0.3	50.2	41,047,899	0.1	49.8
1.2	45.7	204,134,828	0.3	54.3
4.4	21.4	2,342,106,943	3.5	78.6
9.4	19.3	5,768,970,196	8.5	80.7
19.8	79.0	765,623,342	1.1	21.0
15.1	23.9	7,017,443,719	10.4	76.1
－	－	2,256,316,642	3.3	100.0
－	－	6,811,005,775	10.1	100.0
100.0	17.8	67,536,983,093	100.0	82.2
－	1.1	13,098,533,964	－	98.9
－	2.0	16,827,032,636	－	98.0
－	3.6	911,435,491	－	96.4
－	0.1	24,023,671	－	99.9
－	0.1	3,503,248,522	－	99.9
－	1.5	34,364,274,284	－	98.5
－	12.9	101,901,257,377	－	87.1

別表11 市債目の別現在高調

[一般会計]

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 借 入 額
総 務 債	6,609,451,571	123,800,000
民 生 債	698,484,997	8,500,000
衛 生 債	1,124,843,408	-
農 林 水 産 業 債	172,434,103	33,100,000
商 工 債	1,675,483,451	-
土 木 債	11,123,340,936	1,348,140,000
消 防 債	2,534,346,432	307,700,000
教 育 債	10,067,057,275	937,300,000
災 害 復 旧 債	1,026,102,134	1,645,930,000
減 税 補 填 債	108,893,171	-
臨 時 財 政 対 策 債	24,178,505,587	206,736,000
減 収 補 填 債	298,600,000	-
計	59,617,543,065	4,611,206,000

[特別会計]

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 借 入 額
介 護 サ ー ビ ス 事 業	2,975,767,341	6,500,000
戸別合併処理浄化槽事業	88,227,065	-
計	3,063,994,406	6,500,000

(単位 円)

6 年 度 元 利 償 還 額		6 年 度 末 現 在 高
元 金	利 子	
760,861,293	21,687,740	5,972,390,278
72,717,278	2,094,012	634,267,719
85,935,587	5,589,408	1,038,907,821
25,347,901	1,426,174	180,186,202
159,199,491	5,783,070	1,516,283,960
1,636,131,518	58,084,056	10,835,349,418
241,406,913	8,951,332	2,600,639,519
1,442,421,019	36,824,202	9,561,936,256
101,809,383	3,609,742	2,570,222,751
55,831,174	68,484	53,061,997
2,027,514,195	39,070,623	22,357,727,392
17,480,534	176,538	281,119,466
6,626,656,286	183,365,381	57,602,092,779

(単位 円)

6 年 度 元 利 償 還 額		6 年 度 末 現 在 高
元 金	利 子	
207,897,369	16,485,027	2,774,369,972
6,209,087	1,760,883	82,017,978
214,106,456	18,245,910	2,856,387,950